⑶　証明書等の提出期限　平成23年２月14日17時00分
⑷　入札書の提出期限　平成23年３月３日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成23年３月４日11時00分　独立行政法人土木研究所総務部会計課入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
１）この競争に参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の提出期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約職からの照会があった場合には、説明しなければならない。
２）上記１）の証明書等に基づき調達特定役務の履行が可能な者であることと判断したものを落札対象とする。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人土木研究所契約事務取扱細則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Taketo Uomoto, Chief Executive of Public Works Research Institute
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Computer operation and management service for network system
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2011 through 31 March 2016.
⑸　Fulfillment place : Refer to the tender explanation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
１）Persons or corporations whose conducts have not come under Article 5 of the Public Works Research Institute Contract Code.
２）have Grade A, B, C or D on “offer of services etc.” in terms of qualification for participating in tenders by (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2010, 2011 and 2012.
３）not be under suspension of nomination by Director General of National Institute for Land and Infrastructure Management from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification to Bid Opening.
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 17 : 00, 14, February, 2011
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00, 3, March, 2011
⑼　Contact point for the notice : Masahiro Seki, Accounting Division, General Affairs Department, Public Works Research Institute, 1―6 Minamihara Tsukuba-shi, Ibaraki-ken, 305―8516 Japan. TEL 029―879―6749

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年１月13日
独立行政法人住宅金融支援機構契約担当役
財務企画部長　遠藤　順次
◎調達機関番号　608　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　情報系システム（ＳＣＯＰシステム）運用等業務（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（５％を加算した結果１円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本件は、紙入札方式による入札手続とあわせて、電子入札システムによる入札手続を行う。
2　競争参加資格
⑴　当機構入札心得の14に該当しない者であること（詳細は入札説明書に記載）。
⑵　平成22年度独立行政法人住宅金融支援機構競争参加資格「役務の提供等」の資格を有する者、又は平成22・23・24年度国の競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の資格を有する者であること。
⑶　入札説明書中の契約書（案）により当機構と契約を締結することが可能であり、かつ、仕様書記載の要件を全て満たしている者であること。
⑷　電子入札システムによる入札に参加する場合は、電子認証局が発行したＩＣカードを取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒112―8570 東京都文京区後楽１－４－10
独立行政法人住宅金融支援機構財務企画部会計事務管理室会計グループ　城山・鈴木
電話03―5800―8053
⑵　入札説明書の交付時期及び方法　平成23年１月13日～平成23年３月９日（土曜、日曜、祝日を除く10時～12時、13時～16時）、⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限
平成23年３月11日（金）16時00分
⑷　開札の日時及び場所
平成23年３月14日（月）11時00分
独立行政法人住宅金融支援機構本店会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札（詳細は入札説明書に記載）
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　当機構の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　電子入札システムの利用　電子入札システムによる入札に参加する者は、所定の期限までに入札書類データを電子入札システムにより提出しなければならない。
⑻　詳細　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Junji Endo, Director General of the Finance and Accounting Department, Japan Housing Finance Agency
⑵　Classification of the services to be required : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : System operation of our information processing system
⑷　Fulfillment date : as in the tender documentation
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 14 of J.H.F.A’s Bylaw about procedures of tenders (Details described in the tender documentation)